

平成25年度 事業計画

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

I. 活動の基本方針

新公益法人制度改革を最重要課題と位置づけ、単位会と一体となり公益認定に向け準備をすすめ、昨年度は県下6単位会が「公益社団法人」を取得した。

当連合会については組織のあり方について財政を含めて検討した結果、従前より連絡調整機関としての機能が高く「一般社団法人」を選択し各単位会を支援していくこととなる。

平成25年3月に高知県より「一般社団法人」として認可をいただき4月1日付けで設立登記を行なった。

今回の公益法人制度改革を法人会の理念と活動に立ち戻る機会と捉え、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足をおきながら、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力をいれるとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、下記に掲げる各事業の推進及び支援に努めていく。

II. 事業計画

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税制提言活動事業

全法連が、毎年全国の法人会会員向けに行う「今後の望ましい税制のあり方」をテーマとした税制改正に関するアンケート調査を、単位会の会員を対象に実施し、幅広い業種の企業 に対し税制に関する調査を行ない税制・税務委員会で結果を集約し国税、地方税を問わず税 制改正要望事項として取りまとめ全法連に提出する。

全法連で集約された税制改正要望事項は地元選出国會議員、高知県知事、高知県議会議長へ提言活動の実施。

- ◇提言作成に向けアンケートの実施
- ◇平成25年度税制改正要望事項の取りまとめ
- ◇「税制改正に関する」要望活動の実施
- ◇税制セミナーへの参加
- ◇法人会全国大会への参加

(2) 税の啓発事業・租税教育活動

一般市民、次世代を担う児童生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、租税教育、租税教室の充実に努め、これに資するための租税教育教材等を全法連とも連携して作成、 配付する。

青年部会の租税教育活動としての「租税教室」、女性部会の「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に支援する。

- ◇租税教室の開催
- ◇「税に関する絵はがきコンクール」
- ◇「税を考える週間」での記念事業

- ◇高知県租税教育推進協議会事業
- ◇県下各種団体の租税教育関連事業
- ◇「税の期限内納付」等納税意識の高揚、税知識の普及に寄与するための資料等の作成
配付及び広報等
- ◇全国青年の集い
- ◇女性フォーラム

(3) 税知識の普及・研修活動の充実

- ①一般の企業及び市民、会員に対する税知識の一層の普及啓発の支援
 - ◇法人税、消費税等の企業関係税法に関する研修会
 - ◇源泉徴収義務者を対象とした研修会
- ②税制の現状等について会員企業、一般市民への情報提供の支援
 - ◇「税制改正のあらまし」小冊子の配付
 - ◇税に関する啓発本の配付
 - ◇会報「ほうじん土佐」の発行
- ③税務行政への円滑な運営への協力
 - ◇納税者の利便性と申告事務の合理化を図るため、e-Tax及びeLTaxの普及推進

2. 地域の経済社会整備改善を図るための事業

各法人会における経済社会環境の改善、活性化に資する事業の支援等を行う。

- (1)一般の企業及び市民、会員に対する経理、法律、経営に関する研修会の開催支援
 - ◇企業の記帳能力の向上を目的とした研修会
 - ◇企業を取り巻く諸問題への対応、マネジメント能力強化を目指した研修会
 - ◇企業の業務効率化を図るためのビジネスパソコン講座
 - ◇法人会インターネットセミナー

(2) 地域活性化事業への支援

社会貢献活動は、今後も県連で単位会実施事業に積極的に支援していく。

- ◇法人会クリーンデー
 - 1月第3日曜日に県下一斉の清掃活動の実施
- ◇献血活動
- ◇結婚支援事業
- ◇保育園、幼稚園、小中学校への書籍寄贈等

3. 単位の行う公益目的事業を実施するための助成事業の円滑な運営支援

全法連が、全国の法人会が行う助成事業に関し当該事業の運営が円滑に行われるよう申請、報告の取りまとめ研修、指導等の事業を行う。

4. 会員組織の充実を図ること、会員支援のための親睦交流等に関する事業

(1) 組織の拡充強化・充実

- ① 会員増強運動の実施
 - ◇県下統一の会員増強月間を制定し推進を図る
 - ◇会員増強に功績のあった単位会に対し表彰の実施

(2) 広報活動の充実

- ① 法人会の知名度向上、活動内容の周知を図り、会員増強等に資する広報活動を充実
- ② 全法連作成のポスター・ラジオCMに加え、地元新聞によるPRを行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動の展開
- ③ 全法連の各種リサーチ、統計、市場調査等の実施協力するなど、より訴求力のある内容にするとともに、青年部会員を対象としてスタートしたアンケート調査システムの拡大に協力

(3) 企業及び従業員の福利厚生の充実を図るための事業

- ◇ 福利厚生制度の会員への周知・PR
 - ・ 経営者大型総合保障制度 【大同生命保険(株)】
 - ・ ビジネスガード 【AIU損害保険(株)】
 - ・ がん保険制度 【アフラック】
- ◇ 医療機関との提携による人間ドックの斡旋

(4) 福利厚生制度受託会社との連携強化

- ◇ 福利厚生制度推進連絡協議会の開催

(5) 経営安定化のための事業

- ◇ 貸倒保証制度への周知・PR
 - ・ 取引信用保険 【三井住友海上火災保険(株)】
- ◇ 平成25年度からの取り組み
 - ・ 事業承継サポート事業 【三井住友海上火災保険(株)】

(6) 円滑な運営を図るため会議の開催

- ◇ 通常総会、理事会、正副会長会
- ◇ 委員会の開催
 - 総務委員会 共益事業推進委員会 税制・税務委員会
 - 広報委員会 公益事業推進委員会 厚生事業等推進委員会
- ◇ 連絡協議会の開催
 - 高知県法人会青年部会連絡協議会 高知県法人会女性部会連絡協議会
- ◇ 調査課所管法人部会の開催
- ◇ その他、必要な会議の実施